

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月10日

**【四半期会計期間】** 第86期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ハマイ

**【英訳名】** HAMA I INDUSTRIES LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 河西 聡

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

**【電話番号】** 03(3492)6711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 志村 孝男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

**【電話番号】** 03(3492)6711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 志村 孝男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	3,773,735	4,114,449	7,537,597
経常利益	(千円)	381,491	386,651	851,528
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	188,075	229,490	465,975
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	110,843	323,924	578,438
純資産額	(千円)	11,793,148	12,621,272	12,413,881
総資産額	(千円)	15,419,827	16,731,278	16,006,805
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	27.44	33.48	67.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.5	75.4	77.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	614,881	428,706	914,962
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	419,327	764,788	617,228
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	179,416	131,936	362,853
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,589,113	4,139,964	4,603,042

回次		第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.49	14.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の法定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の設備投資の回復や個人の雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調にありました。一方、非鉄金属業界において特に銅価格が高値で推移しており、当社におきましては厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループの主力商品であるLPG容器用バルブ部門は販売数量が増加、また、配管用バルブ部門は半導体関連業種が好調で、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門の売上高は減収となりましたが、黄銅削り粉の売上で黄銅価格の上昇もあり、売上高は41億1千4百万円、前年同期比3億4千万円（9.0%）の増収となりました。一方収益面は、主要な原材料である黄銅材価格の上昇により原価率が上昇したことが大きな要因となり、営業利益は3億6千3百万円、前年同期比1千8百万円（4.8%）の減益となりました。しかし、経常利益は営業外費用の減少もあり、3億8千6百万円、前年同期比5百万円（1.4%）の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益におきましても、2億2千9百万円、前年同期比4千1百万円（22.0%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高16億8千6百万円（前年同期比6.8%増）、配管用バルブ部門は売上高8億5千4百万円（前年同期比12.8%増）、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高8億3千8百万円（前年同期比3.1%減）、その他売上高4億8千3百万円（前年同期比38.5%増）、合計売上高は38億6千3百万円（前年同期比8.8%増）となり、また営業利益は2億3百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

#### 〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は2億5千万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は1億5千9百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、1千1百万円減少し、87億5千9百万円となりました。これは主に賃貸物件用建物の建設費の支出等に伴う現金及び預金の減少と棚卸資産の増加との差額によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、7億3千6百万円増加し、79億7千2百万円となりました。これは主に賃貸物件用建物の建設費の支出と完成に伴って、建物勘定が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、3億9千万円増加し、24億6千6百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、1億2千6百万円増加し、16億4千3百万円となりました。これは主に預り保証金の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、2億7百万円増加し、126億2千1百万円となりました。これは主に利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して4億6千3百万円減少し、41億3千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億2千8百万円の収入、前年同期比1億8千6百万円(30.3%)の減少となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益3億6千7百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億6千4百万円の支出、前年同期比3億4千5百万円(82.4%)の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得支出によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億3千1百万円の支出、前年同期比4千7百万円(26.5%)の増加となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億6千9百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,424,140	7,424,140		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日 ~ 平成29年6月30日		7,424		395,307		648,247

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ミスヂ持株会	東京都品川区西五反田7丁目7番7号 SGスク エア2階	832	11.20
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	634	8.53
株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田7丁目7番7号 SGスク エア2階	569	7.66
浜井三郎	神奈川県横浜市都筑区	379	5.11
佐藤金属株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目13番地3号	336	4.53
濱井啓子	東京都日野市	222	2.99
浜井慶子	神奈川県川崎市宮前区	220	2.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	195	2.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	195	2.63
富士精密株式会社	東京都府中市宮前1丁目40番地	176	2.38
計		3,760	50.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,200		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,842,600	68,426	
単元未満株式	普通株式 5,340		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		68,426	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式13株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれており  
ます。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 七丁目7番7号 SGスクエア2階	569,200		569,200	7.66
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		576,200		576,200	7.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第85期連結会計年度 信成監査法人

第86期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人まほろば

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,594,758	4,129,953
受取手形	1、 2 1,135,917	1 1,352,896
売掛金	1 1,581,566	1 1,524,015
有価証券	8,283	10,011
商品	1,335	1,790
製品	400,151	455,158
原材料	144,950	154,263
仕掛品	767,906	893,193
貯蔵品	38,975	39,796
前渡金	49,488	49,226
繰延税金資産	29,838	28,827
その他	17,600	120,013
貸倒引当金	59	64
流動資産合計	8,770,713	8,759,082
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,595,364	3,132,921
構築物（純額）	36,973	88,504
機械及び装置（純額）	655,854	653,013
車両運搬具（純額）	5,145	5,380
工具、器具及び備品（純額）	48,231	49,517
土地	327,461	327,576
リース資産（純額）	60,677	62,310
建設仮勘定	1,370,150	426,523
有形固定資産合計	4,099,860	4,745,748
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,105	1,156
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	22,353	19,496
借地権	360	360
無形固定資産合計	27,231	23,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,453,187	2,581,829
関係会社株式	1 7,817	1 7,817
出資金	310	310
長期前払費用	3,941	2,627
会員権	20,086	20,086
保険積立金	474,758	477,089
繰延税金資産	40,746	13,473
その他	108,461	100,048
貸倒引当金	310	260
投資その他の資産合計	3,108,999	3,203,022
固定資産合計	7,236,091	7,972,196
資産合計	16,006,805	16,731,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2 1,237,381	1,524,364
買掛金	328,013	345,632
未払金	42,064	42,413
未払法人税等	172,944	157,301
未払消費税等	53,224	
未払費用	60,262	198,433
前受金	37,948	48,660
預り金	32,889	8,876
リース債務	27,564	28,162
賞与引当金	37,500	44,300
設備関係支払手形	2 46,168	68,653
流動負債合計	2,075,961	2,466,798
固定負債		
役員退職慰労引当金	242,107	250,707
退職給付に係る負債	595,719	624,657
長期預り保証金	621,172	712,252
リース債務	57,962	55,591
固定負債合計	1,516,962	1,643,208
負債合計	3,592,923	4,110,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	11,384,257	11,497,213
自己株式	511,029	511,029
株主資本合計	11,916,782	12,029,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476,106	562,639
為替換算調整勘定	20,991	28,893
その他の包括利益累計額合計	497,098	591,532
純資産合計	12,413,881	12,621,272
負債純資産合計	16,006,805	16,731,278

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
製品売上高	3,178,860	3,337,799
商品売上高	59,658	77,998
加工屑売上高	313,539	447,900
商品及び製品売上高合計	3,552,057	3,863,698
不動産賃貸収入	221,677	250,750
売上高合計	3,773,735	4,114,449
売上原価	<sup>1</sup> 2,877,499	<sup>1</sup> 3,211,034
売上総利益	896,236	903,415
販売費及び一般管理費		
運賃	42,679	43,720
役員報酬	60,166	65,193
給料	104,991	112,171
賞与	22,349	25,906
賞与引当金繰入額	9,452	10,897
退職給付費用	22,321	11,339
役員退職慰労引当金繰入額	8,400	8,600
減価償却費	10,541	10,760
その他	233,996	251,820
販売費及び一般管理費合計	514,899	540,410
営業利益	381,336	363,004
営業外収益		
受取利息	8,004	1,944
受取配当金	18,078	20,966
雑収入	8,429	9,330
営業外収益合計	34,512	32,242
営業外費用		
支払利息	1,743	
研究開発費	23,917	
売上割引	1,926	1,979
為替差損	1,072	1,279
投資有価証券評価損		313
雑損失	5,698	5,023
営業外費用合計	34,356	8,595
経常利益	381,491	386,651
特別利益		
投資有価証券売却益	1,718	
固定資産売却益	<sup>2</sup> 719	
特別利益合計	2,437	
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 92	<sup>3</sup> 535
土地整備費用	50,550	
90周年記念費用		18,472
特別損失合計	50,642	19,007

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
税金等調整前四半期純利益	333,287	367,643
法人税、住民税及び事業税	155,300	148,057
法人税等調整額	10,088	9,903
法人税等合計	145,211	138,153
四半期純利益	188,075	229,490
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,075	229,490

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	188,075	229,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,334	86,532
為替換算調整勘定	125,584	7,901
その他の包括利益合計	298,918	94,434
四半期包括利益	110,843	323,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,843	323,924
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	333,287	367,643
減価償却費	153,829	168,177
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	44
賞与引当金の増減額(は減少)	1,800	6,800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70,663	28,937
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,500	8,600
受取利息及び受取配当金	26,083	22,911
為替差損益(は益)	1,072	3,967
投資有価証券売却損益(は益)	1,718	
投資有価証券評価損益(は益)		313
固定資産売却損益(は益)	719	
固定資産除却損	92	535
その他の営業外損益(は益)	21,186	2,330
売上債権の増減額(は増加)	202,916	159,428
たな卸資産の増減額(は増加)	31,331	190,882
仕入債務の増減額(は減少)	67,503	304,601
前渡金の増減額(は増加)		256
未払金の増減額(は減少)	432	1,158
未払費用の増減額(は減少)	57,538	138,171
未払消費税等の増減額(は減少)	22,846	52,075
預り金の増減額(は減少)	21,169	24,013
預り保証金の増減額(は減少)	59,850	91,080
支払利息	1,743	
売上割引料	1,926	1,979
未収入金の増減額(は増加)	6,545	105,150
その他	2,200	19,174
小計	739,365	574,310
利息及び配当金の受取額	26,083	22,911
利息の支払額	1,743	
売上割引料の支払額	1,926	1,979
法人税等の支払額	146,898	166,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,881	428,706
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	300,000	
有形固定資産の取得による支出	674,841	769,095
有形固定資産の売却による収入	1,385	
投資有価証券の取得による支出	76,127	5,664
投資有価証券の売却による収入	2,990	1,558
貸付金の回収による収入	16,200	
その他の投資の回収による収入	11,065	8,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	419,327	764,788
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増加	38,296	
借入金の返済による支出	38,296	
リース債務の返済による支出		15,402
配当金の支払額	102,823	116,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,416	131,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,835	4,941
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,698	463,077
現金及び現金同等物の期首残高	4,679,811	4,603,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,589,113	4,139,964

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における製品の材料費・仕掛品の材料費及び原材料の評価方法は、従来、先入先出法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、それぞれ総平均法に変更しております。

この変更は仕入価格の変動の影響を平準化することにより、より適正な期間損益の計算を実現することを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	95,235千円	85,256千円
売掛金	50,839 "	41,386 "
関係会社株式	7,817 "	7,817 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	128,695千円	千円
支払手形	207,688 "	"
設備関係支払手形	5,184 "	"

(四半期連結損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる賞与引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
賞与引当金繰入額	29,447千円	33,402千円
退職給付費用	84,251 "	41,470 "

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
車両運搬具	719千円	千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
建物	千円	0千円
機械及び装置	90 "	14 "
工具、器具及び備品	1 "	520 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	4,808,351千円	4,129,953千円
有価証券勘定	5,762 "	10,011 "
小計	4,814,113 "	4,139,964 "
預入期間が3か月を超える定期預金	225,000 "	"
投資期間が3か月を超える有価証券	"	"
現金及び現金同等物	4,589,113 "	4,139,964 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,823	15	平成27年12月31日	平成28年3月31日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	68,549	10	平成28年6月30日	平成28年9月5日

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,533	17	平成28年12月31日	平成29年3月31日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	68,549	10	平成29年6月30日	平成29年9月4日

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,552,057	221,677	3,773,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,552,057	221,677	3,773,735
セグメント利益	226,676	154,659	381,336

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,863,698	250,750	4,114,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,863,698	250,750	4,114,449
セグメント利益	203,987	159,017	363,004

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円44銭	33円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	188,075	229,490
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	188,075	229,490
普通株式の期中平均株式数(株)	6,854,927	6,854,927

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第86期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)中間配当については、平成29年8月10日開催の取締役会において、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおりの中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 68,549千円  
1株当たりの金額 10円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年9月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

株式会社ハマイ  
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 根 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成28年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年8月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年3月22日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

